

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年3月23日から2045年1月6日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勧案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勧案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当 リバランスオープン

第82期（決算日 2025年10月7日）

第83期（決算日 2026年1月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスオープン」は、2026年1月7日に第83期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第82期～第83期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 配分	み 期騰落 率	(参考指数)	期騰落 率	(参考指数)	期騰落 率			
	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
74期(2023年10月10日)	13,120	40	8.7	2,888.20	△ 1.6	3,879.47	3.5	97.0	—	106,260
75期(2024年1月9日)	12,108	1,500	3.7	3,075.08	6.5	4,056.12	4.6	97.7	—	148,844
76期(2024年4月8日)	13,366	40	10.7	3,347.86	8.9	4,630.80	14.2	96.7	—	197,794
77期(2024年7月8日)	13,400	40	0.6	3,461.93	3.4	4,877.16	5.3	97.4	—	188,175
78期(2024年10月7日)	13,066	40	△ 2.2	3,357.51	△ 3.0	4,704.89	△ 3.5	96.3	—	169,806
79期(2025年1月7日)	11,945	1,200	0.6	3,354.02	△ 0.1	4,794.07	1.9	97.9	—	142,236
80期(2025年4月7日)	10,384	40	△ 12.7	2,777.17	△ 17.2	3,982.55	△ 16.9	94.7	—	114,516
81期(2025年7月7日)	12,082	40	16.7	3,430.13	23.5	4,902.83	23.1	97.1	—	122,512
82期(2025年10月7日)	13,799	40	14.5	3,779.47	10.2	5,682.68	15.9	96.7	—	128,850
83期(2026年1月7日)	14,045	1,400	11.9	3,938.03	4.2	6,191.48	9.0	99.2	—	127,020

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 日経500種平均株価、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経500種平均株価」を示す商標に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

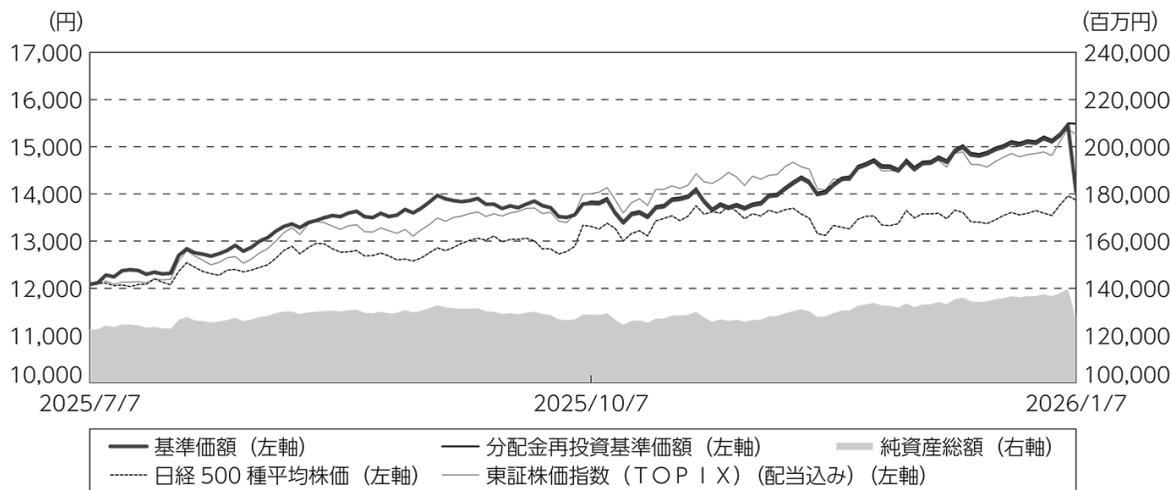
決算期	年 月 日	基準 価 額		日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第82期	(期 首) 2025年7月7日	円 12,082	% —	円 3,430.13	% —	ポイント 4,902.83	% —	% 97.1	% —
	7月末	12,803	6.0	3,516.07	2.5	5,132.22	4.7	98.2	—
	8月末	13,520	11.9	3,601.38	5.0	5,363.98	9.4	97.7	—
	9月末	13,709	13.5	3,644.66	6.3	5,523.68	12.7	97.1	—
	(期 末) 2025年10月7日	13,839	14.5	3,779.47	10.2	5,682.68	15.9	96.7	—
第83期	(期 首) 2025年10月7日	13,799	—	3,779.47	—	5,682.68	—	96.7	—
	10月末	13,693	△ 0.8	3,901.90	3.2	5,865.99	3.2	93.8	—
	11月末	14,694	6.5	3,842.10	1.7	5,949.55	4.7	97.6	—
	12月末	15,103	9.4	3,844.51	1.7	6,010.98	5.8	89.6	—
	(期 末) 2026年1月7日	15,445	11.9	3,938.03	4.2	6,191.48	9.0	99.2	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年7月8日～2026年1月7日)



第82期首：12,082円

第83期末：14,045円 (既払分配金 (税引前) : 1,440円)

騰落率：28.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2025年7月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、銀行業や化学、輸送用機器、機械などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、インフロニア・ホールディングスやアステラス製薬、シチズン時計、野村ホールディングスなどが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、その他製品や情報・通信業が主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、電通グループや大東建託、日本M&Aセンターホールディングス、ピジョンなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2025年7月8日～2026年1月7日)

国内株式市場は、当作成期間を通じて大きく上昇しました。作成期初は、日米関税交渉が合意に至ったことを受け、上昇して始まりました。その後も、国内企業の好調な決算発表が相次いだことに加え、石破首相の退陣に伴う国内政治の不透明感が後退したことから、株価は上げ幅を拡大しました。2025年9月末から10月初旬にかけては、高値警戒感から一時的に下落する場面も見られました。しかし、高市氏が首相に選出されると、拡張的な財政政策への期待が高まり、再び上昇基調を強め、年末にかけて堅調な推移が続きました。2026年に入ってから、金利低下観測や企業業績拡大期待を背景とした米国株式市場の上昇などが支援材料となり、国内株式市場も騰勢を強めました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月8日～2026年1月7日)

【株式組入比率】

相場の変動や分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね89%～99%の間で推移させ、作成期末では99.2%となっております。

【当作成期間の運用状況】

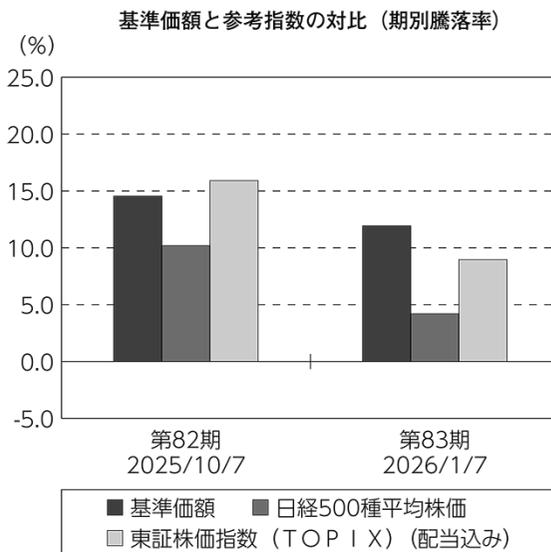
運用の基本方針に則り、毎月末に日経500種平均株価採用銘柄の中から個別流動性等を考慮したうえで予想配当利回り上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額なることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

作成期末の組入銘柄数は、71銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年7月8日～2026年1月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2025年7月8日～2026年1月7日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第82期	第83期
	2025年7月8日～ 2025年10月7日	2025年10月8日～ 2026年1月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.289%	1,400 9.064%
当期の収益	40	1,046
当期の収益以外	—	353
翌期繰越分配対象額	6,869	7,102

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月8日～2026年1月7日)

項 目	第82期～第83期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.460	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.194)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.222)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.056	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.056)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.522	
作成期間中の平均基準価額は、13,920円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

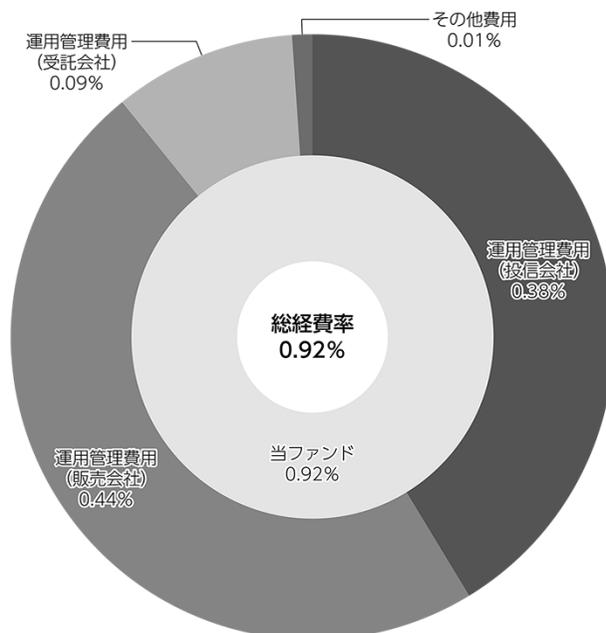
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月8日～2026年1月7日)

株式

		第82期～第83期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		57,120	88,688,772	58,890	111,715,646
		(10,497)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月8日～2026年1月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第82期～第83期
(a) 当作成期中の株式売買金額	200,404,419千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	124,490,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第82期～第83期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 88,688	百万円 7,585	% 8.6	百万円 111,715	百万円 8,827	% 7.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第82期～第83期
売買委託手数料総額 (A)	73,630千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,085千円
(B) / (A)	9.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月7日現在)

国内株式

銘柄	第81期末		第83期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (1.3%)				
INPEX	839.1	559.4	1,689,388	
建設業 (4.3%)				
安藤・間	1,171	920.9	1,800,819	
長谷工コーポレーション	785.4	—	—	
住友林業	1,165	—	—	
積水ハウス	533.8	501.1	1,759,863	
インフロニア・ホールディングス	1,403.7	812.8	1,794,256	
食料品 (1.4%)				
日本たばこ産業	400	308.6	1,730,011	
繊維製品 (—%)				
帝人	1,402.9	—	—	
パルプ・紙 (1.5%)				
王子ホールディングス	2,341	2,042.2	1,826,952	
化学 (12.7%)				
東ソー	805.3	741.4	1,824,214	
デンカ	858.1	638.8	1,858,588	
三菱瓦斯化学	766.9	—	—	
三井化学	509.5	876.3	1,821,389	
三菱ケミカルグループ	2,241.6	1,906.9	1,831,577	
ダイセル	1,404.8	1,248.3	1,807,538	
日本ゼオン	1,160.2	981.9	1,819,460	
UBE	751.2	680.5	1,815,574	
関西ペイント	—	711.1	1,777,394	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	1,111.2	1,474,562	
医薬品 (7.1%)				
武田薬品工業	384	361.9	1,792,128	
アステラス製薬	1,199.5	838.2	1,831,886	
エーザイ	—	375.4	1,771,888	
小野薬品工業	1,089.9	809.8	1,791,682	
ツムラ	—	430.3	1,812,423	
石油・石炭製品 (1.4%)				
ENEOSホールディングス	2,376.1	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	275.1	414.9	1,783,240	

銘柄	第81期末		第83期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
ゴム製品 (—%)				
住友ゴム工業	1,021.3	—	—	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
AGC	402	338.9	1,822,604	
日本電気硝子	496	—	—	
鉄鋼 (4.3%)				
日本製鉄	621.7	—	—	
神戸製鋼所	1,079.5	844.7	1,778,515	
JFEホールディングス	1,013.2	879.6	1,782,509	
大和工業	193.9	162.3	1,800,718	
非鉄金属 (—%)				
三菱マテリアル	745.1	—	—	
金属製品 (1.4%)				
LIXIL	1,018.7	921.4	1,786,594	
機械 (10.1%)				
DMG森精機	—	662.8	1,809,444	
小松製作所	—	350.2	1,805,281	
住友重機械工業	561	—	—	
日立建機	—	379.3	1,847,949	
SANKYO	—	701.7	1,782,318	
日本精工	2,504.2	1,797.4	1,863,005	
ジェイテクト	1,430.2	1,014	1,826,721	
THK	440.5	437.4	1,791,590	
電気機器 (2.8%)				
セイコーエプソン	—	884.5	1,780,056	
キヤノン	—	377.6	1,759,238	
輸送用機器 (9.0%)				
トヨタ紡織	863.8	258.5	649,352	
いすゞ自動車	928.2	715.9	1,774,358	
NOK	798.8	625	1,814,375	
マツダ	—	1,440.9	1,749,973	
本田技研工業	1,218.4	1,146.8	1,756,897	
SUBARU	675.5	—	—	
ヤマハ発動機	1,574	1,507.7	1,811,501	

日本好配当リバランスオープン

銘柄	第81期末		第83期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ティ・エス テック	1,004.5	950.2	1,803,004	
精密機器 (1.4%)				
シチズン時計	1,987.3	1,363.1	1,765,214	
その他製品 (1.4%)				
ビジョン	969.8	1,085.1	1,769,255	
電気・ガス業 (1.4%)				
東北電力	—	1,509.8	1,758,162	
陸運業 (2.8%)				
セイノーホールディングス	767.1	743.5	1,779,567	
S Gホールディングス	—	1,217.4	1,785,317	
海運業 (4.3%)				
日本郵船	—	345.9	1,814,245	
商船三井	—	374	1,813,152	
川崎汽船	831.3	806.9	1,821,173	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
上組	424	347.6	1,823,162	
情報・通信業 (1.4%)				
ソフトバンク	—	8,150.9	1,755,703	
卸売業 (-%)				
双日	479.3	—	—	
小売業 (1.4%)				
丸井グループ	554.2	543.1	1,748,782	
銀行業 (4.3%)				
しずおかフィナンシャルグループ	1,012.6	—	—	
ゆうちょ銀行	1,092.7	—	—	
ひろぎんホールディングス	1,407.7	—	—	
あおぞら銀行	—	699.6	1,835,050	
三井住友トラストグループ	442.6	364.9	1,797,862	
群馬銀行	1,403.7	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	440.5	—	—	

銘柄	第81期末		第83期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
八十二長野銀行	1,451	—	—	
セブン銀行	6,450.2	5,733.9	1,752,853	
証券・商品先物取引業 (5.9%)				
大和証券グループ本社	1,658.5	1,273.6	1,904,032	
野村ホールディングス	1,784.8	1,336.7	1,879,400	
松井証券	2,441.3	2,058.3	1,794,837	
マネックスグループ	2,396.5	2,372.6	1,812,666	
保険業 (4.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	526	473.9	1,803,663	
第一生命ホールディングス	1,550.3	1,341.3	1,825,509	
東京海上ホールディングス	—	299.8	1,768,520	
その他金融業 (1.4%)				
東京センチュリー	—	860.9	1,780,341	
イオンフィナンシャルサービス	1,322.8	—	—	
三菱HCキャピタル	1,602.2	—	—	
不動産業 (5.6%)				
大東建託	108.4	588.2	1,740,483	
ヒューリック	—	1,019	1,790,383	
野村不動産ホールディングス	2,013.7	1,812.8	1,788,145	
飯田グループホールディングス	814.8	699.3	1,790,907	
サービス業 (4.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	2,431.7	1,793,378	
UTグループ	689.6	8,790.7	1,793,302	
パーソルホールディングス	—	6,023	1,771,364	
電通グループ	531.6	—	—	
計	株数・金額	79,609	88,336	126,067,286
	銘柄数<比率>	70	71	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年1月7日現在)

項 目	第83期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 126,067,286	% 87.5
コール・ローン等、その他	18,056,438	12.5
投資信託財産総額	144,123,724	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第82期末	第83期末
	2025年10月7日現在	2026年1月7日現在
	円	円
(A) 資産	129,769,761,081	144,123,724,051
コール・ローン等	2,974,255,419	15,299,386,097
株式(評価額)	124,554,797,440	126,067,286,130
未収入金	—	2,386,689,478
未収配当金	2,240,674,870	370,172,080
未収利息	33,352	190,266
(B) 負債	919,403,875	17,103,081,737
未払金	—	3,911,917,555
未払収益分配金	373,506,364	12,661,390,679
未払解約金	247,159,823	224,317,723
未払信託報酬	295,181,317	301,819,429
その他未払費用	3,556,371	3,636,351
(C) 純資産総額(A-B)	128,850,357,206	127,020,642,314
元本	93,376,591,118	90,438,504,852
次期繰越損益金	35,473,766,088	36,582,137,462
(D) 受益権総口数	93,376,591,118口	90,438,504,852口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,799円	14,045円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第82期1.3799円、第83期1.4045円です。

(注) 当ファンドの第82期首元本額は101,398,778,273円、第82～83期中追加設定元本額は3,233,504,820円、第82～83期中一部解約元本額は14,193,778,241円です。

○損益の状況

項 目	第82期	第83期
	2025年7月8日～ 2025年10月7日	2025年10月8日～ 2026年1月7日
	円	円
(A) 配当等収益	2,253,612,132	407,576,940
受取配当金	2,251,264,430	404,397,927
受取利息	2,342,416	3,178,263
その他収益金	5,286	750
(B) 有価証券売買損益	14,295,323,424	14,663,756,549
売買益	15,758,134,813	15,654,019,240
売買損	△ 1,462,811,389	△ 990,262,691
(C) 信託報酬等	△ 298,737,688	△ 305,455,780
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,250,197,868	14,765,877,709
(E) 前期繰越損益金	△ 629,949,739	14,482,682,204
(F) 追加信託差損益金	20,227,024,323	19,994,968,228
(配当等相当額)	(48,900,358,840)	(47,646,889,433)
(売買損益相当額)	(△28,673,334,517)	(△27,651,921,205)
(G) 計(D+E+F)	35,847,272,452	49,243,528,141
(H) 収益分配金	△ 373,506,364	△12,661,390,679
次期繰越損益金(G+H)	35,473,766,088	36,582,137,462
追加信託差損益金	20,227,024,323	19,994,968,228
(配当等相当額)	(48,900,358,840)	(47,646,889,433)
(売買損益相当額)	(△28,673,334,517)	(△27,651,921,205)
分配準備積立金	15,246,741,765	16,587,169,234

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第82期	第83期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,212,924,059円	399,329,634円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	10,025,037,632円	14,366,548,075円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	48,900,358,840円	47,646,889,433円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	3,382,286,438円	14,482,682,204円
分配対象収益(a+b+c+d)	64,520,606,969円	76,895,449,346円
分配対象収益(1万円当たり)	6,909円	8,502円
分配金額	373,506,364円	12,661,390,679円
分配金額(1万円当たり)	40円	1,400円

○分配金のお知らせ

	第82期	第83期
1 万口当たり分配金 (税引前)	40円	1,400円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

該当事項はございません。